

平成 14年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 太陽化学株式会社

コード番号 2902

(URL http://www.taiyokagaku.com)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 古市 義弘

TEL (0593) 52 - 2379

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

上場取引所 名

本社所在都道府県

三重県

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	33,689	1.5	2,447	2.8	2,597	1.2
13年 3月期	34,203	1.4	2,381	68.5	2,630	132.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年 3月期	1,335	9.6	56	79	-	-	5.4	7.5	7.7	7.7		
13年 3月期	1,217	366.1	51	78	-	-	5.0	7.6	7.7	7.7		

(注) 期中平均株式数 14年3月期 23,506,840株 13年3月期 23,513,701株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年 3月期	16	00	6	00	376	28.2	1.5
13年 3月期	16	00	6	00	376	30.9	1.5

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円、特別配当 4円

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年 3月期	34,304	34,304	25,376	25,376	74.0	1,079	78	
13年 3月期	34,594	34,594	24,485	24,485	70.8	1,041	33	

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 23,501,837株 13年3月期 23,513,701株

期末自己株式数 14年3月期 11,864株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	17,500	1,200	650	6	00	-	-
通期	35,000	2,250	1,200	-	-	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円 06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

## 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨て)

期別 科目	当会計年度 14.3.31現在	前会計年度 13.3.31現在	増減 (は減)	期別 科目	当会計年度 14.3.31現在	前会計年度 13.3.31現在	増減 (は減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	( 17,089,564)	( 18,123,476)	( 1,033,911)	流動負債	( 7,758,549)	( 8,679,849)	( 921,299)
現金及び預金	3,090,197	3,540,093	449,896	支払手形	987,626	1,039,770	52,144
受取手形	1,502,425	1,509,750	7,325	買掛金	4,429,481	4,678,282	248,801
売掛金	8,457,153	8,829,962	372,808	一年内返済予定 研究助成長期借入金	184,400	184,400	-
製品・商品	1,939,276	2,064,575	125,298	未払金	390,018	280,214	109,804
原材料	1,475,208	1,517,959	42,751	未払法人税等	378,082	859,114	481,031
仕掛品	385,283	333,022	52,260	未払消費税等	138,063	75,604	62,459
貯蔵品	61,824	54,023	7,800	未払費用	156,364	158,544	2,179
前渡金	20,876	21,867	991	預り金	81,223	58,632	22,591
前払費用	1,209	7,614	6,405	賞与引当金	278,997	266,900	12,097
繰延税金資産	198,693	254,627	55,933	設備支払手形	734,096	293,664	440,431
その他	51,316	69,878	18,561	設備未払金	-	769,586	769,586
貸倒引当金	93,900	79,900	14,000	その他	194	15,134	14,939
固定資産	( 17,214,804)	( 16,471,477)	( 743,326)	固定負債	( 1,169,073)	( 1,429,630)	( 260,556)
有形固定資産	( 15,095,850)	( 14,067,898)	( 1,027,951)	研究助成長期借入金	196,600	381,000	184,400
建物	4,704,993	4,918,462	213,469	退職給付引当金	601,793	705,110	103,316
構築物	416,416	442,536	26,120	役員退職引当金	370,680	343,520	27,160
機械及び装置	2,167,596	2,631,447	463,851				
車両及び運搬具	8,434	11,857	3,423				
工具器具及び備品	347,489	275,282	72,207				
土地	5,768,883	5,768,883	-	負債合計	8,927,623	10,109,479	1,181,855
建設仮勘定	1,682,036	19,428	1,662,607				
無形固定資産	( 101,573)	( 21,876)	( 79,697)	(資本の部)			
商標権	5,532	6,229	696	資本金	7,730,621	7,730,621	-
借地権	6,150	6,150	-	資本準備金	7,914,938	7,914,938	-
施設利用権	9,257	9,496	239	利益準備金	1,932,655	1,932,655	-
ソフトウェア	80,633	-	80,633	その他の剰余金	7,753,572	6,844,714	908,857
投資その他の資産	( 2,017,380)	( 2,381,701)	( 364,321)	資産圧縮積立金	378,199	388,552	10,353
投資有価証券	1,457,741	1,675,781	218,040	特別償却準備金	369	1,787	1,418
関係会社株式・出資金	335,562	286,752	48,810	別途積立金	5,600,000	5,000,000	600,000
長期前払費用	27,697	13,731	13,966	当期末処分利益	1,775,004	1,454,374	320,629
通貨スワップ	-	220,315	220,315	(うち当期純利益)	( 1,335,019)	( 1,217,632)	( 117,387)
繰延税金資産	42,637	30,127	12,510	その他有価証券 評価差額金	53,603	62,544	8,940
その他	168,841	166,393	2,447	自己株式	8,645	-	8,645
貸倒引当金	15,100	11,400	3,700				
				資本合計	25,376,745	24,485,475	891,270
資産合計	34,304,369	34,594,954	290,585	負債及び資本合計	34,304,369	34,594,954	290,585

## 損益計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当会計年度		前会計年度		増 減	
	13.4.1～14.3.31	百分比	12.4.1～13.3.31	百分比	金 額	増減率 (は減)
. 売 上 高	33,689,792	100.0	34,203,823	100.0	514,030	1.5
. 売 上 原 価	26,610,553	79.0	27,226,962	79.6	616,408	2.3
売 上 総 利 益	7,079,238	21.0	6,976,860	20.4	102,378	1.5
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,631,690	13.7	4,595,236	13.4	36,454	0.8
営 業 利 益	2,447,548	7.3	2,381,624	7.0	65,923	2.8
. 営 業 外 収 益	239,607	0.7	382,092	1.1	142,484	37.3
受取利息及び配当金	49,467		46,819		2,648	
為 替 差 益	158,505		301,291		142,786	
そ の 他	31,634		33,980		2,346	
. 営 業 外 費 用	89,288	0.3	133,695	0.4	44,406	33.2
支 払 利 息	46,590		95,513		48,923	
有 価 証 券 売 却 損	19,615		-		19,615	
そ の 他	23,082		38,181		15,098	
経 常 利 益	2,597,867	7.7	2,630,021	7.7	32,153	1.2
. 特 別 損 失	255,327	0.7	483,961	1.4	228,633	47.2
固 定 資 産 除 却 損	33,558		282,361		248,803	
固 定 資 産 売 却 損	3,384		148,957		145,573	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	218,385		14,286		204,098	
過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		35,204		35,204	
そ の 他	-		3,150		3,150	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,342,539	7.0	2,146,059	6.3	196,480	9.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	957,780	2.9	1,149,434	3.3	191,654	16.7
法 人 税 等 調 整 額	49,740	0.1	221,006	0.6	270,747	122.5
当 期 純 利 益	1,335,019	4.0	1,217,632	3.6	117,387	9.6
前 期 繰 越 利 益	581,021		377,675		203,345	
中 間 配 当 額	141,036		140,933		102	
当 期 未 処 分 利 益	1,775,004		1,454,374		320,629	

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの…………… 当会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品…… 先入先出法による原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌会計年度以降5年間に均等処理することとしております。

#### (4) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

#### (3) ヘッジ対象

外貨建予定取引

#### (4) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によりリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

#### (5) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表の注記)

		当会計年度	前会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		20,865,126 千円	20,252,738 千円
2. 担保に供している資産	投資有価証券	831,184 千円	953,864 千円
3. 関係会社に対する債権		733,424 千円	705,340 千円
4. 1株当りの当期純利益		56円79銭	51円78銭
5. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。			

なお、当会計年度の末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	262,757 千円	256,783 千円
支払手形	337,771 千円	325,555 千円
設備支払手形	39,067 千円	48,645 千円

## (追加情報)

自己株式 前会計年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により当会計年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前会計年度は、流動資産「その他」に含まれており、その金額は668千円であります。

## (損益計算書注記)

	当会計年度	前会計年度
1. 関係会社との売上高	1,596,004 千円	1,347,348 千円
2. 研究開発費の総額	1,000,415 千円	946,284 千円

## (リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額		当会計年度	前会計年度
リース物件の取得価額相当額	機 械 及 び 装 置	124,173	-
	工 具 器 具 及 び 備 品	186,273	165,692
	車 両 運 搬 具	6,876	16,206
	計	317,322 千円	181,898 千円
リース物件の減価償却累計額相当額	機 械 及 び 装 置	5,270	-
	工 具 器 具 及 び 備 品	94,590	83,353
	車 両 運 搬 具	4,007	11,715
	計	103,868 千円	95,069 千円
リース物件の期末残高相当額	機 械 及 び 装 置	118,903	-
	工 具 器 具 及 び 備 品	91,682	82,339
	車 両 運 搬 具	2,869	4,490
	計	213,454 千円	86,829 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	49,070	32,005
	1 年 超	164,384	54,824
	計	213,454 千円	86,829 千円
財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		40,433 千円	36,739 千円
(減価償却費相当額)		(40,433 千円)	(36,739 千円)
4. 減価償却費相当額の算定方式			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (税効果会計に関する事項)

		当会計年度 (平成14年3月31日現在)	前会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産(負債)の主な原因別内訳			
流動資産	未払事業税	33,623 千円	75,302 千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	78,798	56,249
	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,373	18,970
	その他	55,898	104,104
	繰延税金資産(流動) 合計	198,693 千円	254,627 千円
固定資産	減価償却超過額	53,558 千円	45,006 千円
	役員退職引当金繰入額	153,461	142,217
	退職給付引当金損金算入限度超過額	105,559	148,332
	ゴルフ会員権評価損	6,872	6,210
	その他	21,306	-
	繰延税金資産(固定) 合計	340,758 千円	341,766 千円
固定負債	資産圧縮積立金取崩額	260,251 千円	267,191 千円
	特別償却準備金取崩額	-	260
	その他有価証券評価差額金	37,870	44,186
	繰延税金負債(固定) 合計	298,121 千円	311,639 千円
	繰延税金資産(負債)の純額	42,637 千円	30,127 千円

## 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因となった項目

法定実効税率	41.40 %	41.40 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54 %	1.56 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27 %	0.28 %
住民税均等割	0.48 %	0.54 %
その他	0.15 %	0.04 %
税効果適用後の法人税等の負担率	43.00 %	43.26 %

## 利益処分案

(単位：千円、未満切捨て)

期 別 科 目	当会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前会計年度 (12.4.1～13.3.31)	増 減 ( は減)
当 期 未 処 分 利 益	1,775,004	1,454,374	320,629
任 意 積 立 金 取 崩 額			
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	9,824	10,353	529
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	369	1,418	1,049
計	1,785,197	1,466,146	319,050
上記の金額をつぎのとおり処分します。			
利 益 配 当 金	235,018 (普通配当 6円) (特別配当 4円)	235,124 (普通配当 6円) (特別配当 4円)	106 ( - ) ( - )
役 員 賞 与 金	50,000	50,000	-
( 取 締 役 賞 与 金 )	( 45,600)	( 45,700)	( 100)
( 監 査 役 賞 与 金 )	( 4,400)	( 4,300)	( 100)
別 途 積 立 金	800,000	600,000	200,000
計	1,085,018	885,124	199,893
次 期 繰 越 利 益	700,179	581,021	119,157

(注) 資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり税効果の影響を考慮した額で計上しております。

## 平成 14 年 3 月期 決算発表 (参考資料)

### ・単独決算

#### 1. 業績の推移

(単位：百万円)

区分	H10年3月期	H11年3月期	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期	対前期増減(額/率)	
売上高	37,513	33,485	33,719	34,203	33,689	514	1.5%
営業利益	718	855	1,413	2,381	2,447	65	2.8%
経常利益	697	823	1,132	2,630	2,597	32	1.2%
当期純利益	125	216	261	1,217	1,335	117	9.6%
配当金/株	8円/株	8円/株	8円/株	16円/株	16円/株	-	-

(注) H13年3月期配当には、特別配当4円を含んでおります。

#### 2. 次期の業績予想

(単位：百万円)

区分	H15年3月期		対前期 増減
	中間期	通期	
売上高	17,500	35,000	3.9%
営業利益	1,200	2,250	8.1%
経常利益	1,200	2,250	13.4%
当期純利益	650	1,200	10.1%
配当金/株	6円/株	12円/株	4円/株

#### 3. 部門別売上高実績及び計画

(単位：百万円)

	H13年3月期実績		H14年3月期実績		対前期増減額/率		H15年3月期 (見込み)	
F I 事業部門	8,943	26.2%	8,755	26.0%	188	2.1%	8,700	24.8%
F M 事業部門	9,537	27.9%	9,835	29.2%	297	3.1%	9,700	27.7%
E P 事業部門	9,072	26.5%	8,422	25.0%	649	7.2%	8,880	25.4%
N F 事業部門	3,135	9.1%	3,433	10.2%	298	9.5%	3,960	11.3%
T C 事業部門	2,256	6.6%	1,973	5.8%	283	12.5%	2,180	6.2%
商品事業部門	943	2.8%	978	2.9%	35	3.8%	1,260	3.7%
観光事業部	314	0.9%	290	0.9%	23	7.5%	320	0.9%
合計	34,203	100.0%	33,689	100.0%	514	1.5%	35,000	100.0%

#### 4. 次期の設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	南部工場 新工場建屋等	1,646
	赤堀工場 改装工事	203
	その他	388
計		2,238
次期投資計画	南部工場 安定剤製造設備	662
	南部工場 具材加工設備	407
	南部工場 粉体加工設備	148
	その他	925
計		2,142

(注) 上記設備投資以外に当期投資のリース契約として152百万円がございます。